

令和6年2月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

2月期の売上としては例年と同程度とする業種が多いが、物価高による個人消費の減退や人手不足により売上が減少している業種もあり、また、原材料費等の高騰や人件費の上昇分を販売価格に転嫁しきれず、収益は厳しい状況が続いていることから、景況DI値は2か月連続で悪化した。

人手不足と人材確保に伴う人件費の上昇が、多くの業種で経営の足かせとなっており、先行きへの不安感を増加させている。

山口県の主要指標DI値（令和6年2月末現在）

※DI値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況	(< 好転 > - < 悪化 > = < DI値 >)
	前年同月比は、好転：6.3% 悪化：36.3% DI値：▲30.0% ポイント
売上高	(< 増加 > - < 減少 > = < DI値 >)
	前年同月比は、増加：17.5% 減少：20.0% DI値：▲2.5% ポイント
収益状況	(< 好転 > - < 悪化 > = < DI値 >)
	前年同月比は、好転：10.0% 悪化：38.8% DI値：▲28.8% ポイント

山口県の業種別DI値(業界の景況)（令和6年2月末現在）

--	--	--	--	--

食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	一般機器	輸送機器	全製造業
▲37.5	▲50.0	▲66.7	0.0	▲66.7	▲12.5	▲33.3	▲37.5

卸売業	小売業	商店街	サービス業	建設業	運輸業	その他	全非製造業
▲60.0	▲37.5	▲40.0	▲9.1	▲27.3	14.3	▲100.0	▲25.0

全体
▲30.0

特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	卵、小麦などに代表される原材料の価格変動が穏やかになっている。しかし令和 5 年産小豆については品不足が続いている。	パン・菓子製造業 山陽小野田市
	地元の水揚げが減少している。漁業者の高齢化が進み、水産加工業の人手不足が深刻になっているので、事業承継が進み地域の水産加工業の発展を願っている。人件費の高騰が急激に進んでいる。	水産食料品製造業 長門市
	コロナが 5 類に移行され催事等が行われるようになり、関連した商品を取り扱っている企業はそこそこの売上があった模様。年が明けて落ち着いた会社もあれば、まだまだ忙しい会社もある。2月になり人の動きも落ち着き、商品の動きも一気に止まった様子であるが、4.5 月(春休みやゴールデンウィーク)に向けての準備を始めている模様。	水産食料品製造業 下関市
	法事等の会食を料亭等で行わず、少人数の自宅で行うケースが増加しているようで、仕出し弁当の注文が増加している。10 個未満の注文では受け付けない事業所も多く、手間はかかるが小規模経営の強みと捉えて受けていこうと思う。2月は地区でイベントが開催されることになり、かなりの収入が見込まれる。加工品の値上げを考慮し、メインのおかずの仕入先を変更したので、粗利等への影響を注視していきたい。	食料品製造業
	コロナによる影響はほぼなくなり、2月の売上は例年並みとなった。能登半島地震における復興が道半ばの状況をみると、地震列島日本における大規模地震の地域に及ぼす影響の大きさと、大規模災害に対応できるような備えの必要性が高まっていると感じる。また、肥料、燃料など各種コストの大幅な増加で製造原価が上昇し、事業活動がさらに苦しい状況となっている。各種生産資材の値上げが続いているなかで、取引先によっては、値上げをかたくなに拒否するところもあり、農業者には、原価割れの状況が続いている。地球温暖化対策については、目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入など、水素循環型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められる。また、日本の発電量に占める化石燃料の利用率約 70%という数値も国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力発電の利用を 70%にさせるなどの改善が必要である。ロシアがウクライナに進行し、この 2 月で 2 年が経過したが、ウクライナの状況が悪いという情報が伝わるなど、世界情勢が混とんとして、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴って、肥料価格が前年比 150%アップという驚異的な結果となっている。政府の、原油価格の上昇に伴う損失補填も限界にきているようだが、とくに、ガソリン価格の対策費の継続と食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要。北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要である。インボイスの対応、電子帳簿保存法の対応で手間がかかっている。	精穀・製粉業

繊維工業	状況は横這いだが、継続して余裕をもって仕事が進行している。全マーケットの中で全体の1%程度の顧客をターゲットとして製造をしているが、プライドを持って仕事ができる今現在に満足している。	外衣・シャツ製造業
木材・木製品	組合員の平均売上額は、コロナ禍の令和5年2月と比べ10%の減少。(コロナによる影響が出始めた時期は令和2年4月、令和5年3月頃には概ね収束)。建築工事の減少により、木材販売の競争が激化し、見積依頼は増加するものの受注には繋がらない。合板類がやや値下がり傾向である。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	年度末だが受注がかなり少ない。入札等も減少し売上も落ち込んでいる。	印刷業 山口市
	印刷物の受注が最も集中する年度末を迎えるが、例年ほどの煩雑さは見られず、印刷物離れによるペーパーレス化はここ数年で特に流れが加速しているという実感があり、それに代わるWebや電子媒体は日々進化をみせている。こうした変化をビジネスチャンスと捉え対応できるか、旧態依然の体制のまま継続するかの二極化が進んでおり、10年後の印刷業界は大きく様変わりしているかもしれない。パイを奪い合うのではなく、新たな需要を創造していく発想とアクションが求められる時代となった。	印刷業 下関市
窯業・土石製品	働き方改革の導入により公共工事が週休二日制を導入するようになった。工事期間がそれ相応に遅くなったことで出来高が上がらず、収益に影響を及ぼしている。(週労働6日から5日に変更したことで単純計算17%ダウンと推測)。2023年10月よりコンクリート製品設計値をアップしたところではあるが、更にアップせざる負えない状況だと感じている。	コンクリート製品製造業
	出荷量は、前月比79%、前年同月比105%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。	生コンクリート製造業
	依然として新規の受注は少なく、墓石の処分依頼が多い状況。撤去をする業者においても、異業種から参入しているところもある。	石工品製造業
	2月は例年同様、観光客が減少し売上も低迷、ギフト・百貨店もかなり低迷している。この時期に開催される催事の売上も昨年よりかなり減少している模様である。粘土製造については、これから組合として、また萩焼業界として取り組んでいきたいと思う。	陶磁器・同関連 製品製造業
一般機器	例年2月は閑散期となるが、組合員皆それなりに忙しい状況。周南コンビナートでは、大手総合化学メーカーの設備投資が活発で、関係する組合員企業も多く、年度末に向け、駆け込みの小口補修工事等もある模様。	一般機械器具製造業 下松市
	業況は、前年同月に大手自動車メーカー関係の受注でプラスとなったが、本年は同様の比較的大規模な受注が獲得できずマイナスとなった。人員確保は、関係者からの紹介でなんとか営業部門の人員はプラスとなったが、通常の募集では集まらず、投資費用に対する効果も見込めず苦しい状況が続いている。コンスタントに多くの受注が続いているが、人手不足により納期を延ばし対処している状況である。外国人雇用においても、部門によっては日本人にしかできないこともあ	一般機械器具製造業 防府市

	<p>り、今後も人材確保が課題になる。自動車メーカーの今後の動向が気になる。</p> <p>中国の不動産不況に伴う景気悪化は先行きが見えない状況である、大手機械部品メーカーの発注は、若干の遅れが想定されるも年度明けには改善の見通しがあり、関連各社とも外国人人材確保に取り組んでいる。他の組合員については当面事業量を確保し順調だが、人材の確保に苦慮している。サービス業、特に介護事業においては人材の確保が困難な状況である。中小企業にとって正規、非正規を問わず日本人材を確保することは困難を極めており、AI化、機械化等の構造改革が早急に求められている。外国人人材確保の面では、低賃金、円安の影響は大きく、世界各国との人材確保競争は厳しいものがある。国内での競合も激しく都会の高賃金に対抗できず、地方においては募集しても人が集まりにくいだけでなく、高賃金を求めて転籍も多い状況が継続している。国籍から見ると、特にベトナム人の人材確保競争が厳しく、インドネシアへのシフト、さらにはミャンマー、インド、バングラディッシュ、ネパールへと多国籍化してきているので、早急に多文化共生社会への体制づくりをする必要がある。</p> <p>売上・収益ともに上昇傾向が見られず、現状維持の状態が続いている。</p>	一般機械器具製造業 宇部市
輸送機器	<p>鉄道車両関係の受注量は2024年度以降減少となる見通し。2026年度から台湾新幹線の受注見込みがあり回復の兆しは見えるものの確定までは至っていない。原材料費や電気料等の水道光熱費の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位で推移している。日立ハイテクの新工場建設（2025年稼働予定）における受注増加に期待するが、引き続き今後の動向を注視したい。</p>	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	<p>倉庫運営はこの一年順調で、特に海苔・いりこ以外は100%の稼働率となっており、年間を通じて多くの品物が入出庫した。海苔・いりこにおいても概ね90%前後を維持しており好調であるが、海苔の不作による価格の上昇に伴い、海苔の入庫量は昨年に次ぎ二年連続で減少していることは不安材料である。全体としていりこ及びその他の入荷増大により、90%前後を維持できている状況である。</p> <p>日経平均株価も最高値を付けているが、あまり影響はない。</p> <p>仕入価格の値上がりにより、在庫調整に苦慮している。</p>	乾物卸売業 各種商品卸売業 防府市 各種商品卸売業 山口市
小売業	<p>化粧品業界は1～3月は閑散期であり、今月の収益は、初売りや福袋で経費を掛け過ぎたと思われるが、前年比で同等かやや下回った模様。今年は暖冬の影響で乳液やクリームの売行きが思ったように伸びない。多くの化粧品ブランドの乱立で客が分散し、ドラッグストアや100円均一などで代用しているとも言われている。2023年度にコーセー化粧品のデコルテブランドがベストコスメ賞を史上最多の423冠受賞し、間違いな</p>	化粧品小売業

	<p>く良い商品であるが、大谷翔平選手の広告起用効果など、更なるブランド強化に力を入れるようである。</p> <p>状況に変化はないが、商品の在庫が厳しい。</p>	機械器具小売業
	<p>再開発事業も進み、幾つかの店舗がオープンした。4月中旬にはオープニングセレモニーを行う予定のおむすび新店舗等が少しずつ営業を始めている。セレモニーを行っていない店舗もあり、周知に遅れが見られるようにも思うが、客足は少しずつ伸びている。</p>	各種商品小売業 周南市
	<p>2月の売上状況は、閏年により営業日が一日多いこともあり、前年同月比7%増加。近隣の花の名所が昨年よりも早く見頃を迎え、前年同月と比較すると市民や観光客の客足が増え売上がアップした。客数は急増している一方で、水産物を中心とした生鮮食材の品揃えが少なく、従業員の人手不足も深刻化しており、需要の高まりによる恩恵を十分に享受できていない現状である。</p>	各種商品小売業 萩市
	<p>2月の供給高は前年比95.9%、来店者数93.8%。商品の価格が上がっている割に供給高が前年を超えておらず、来店者数の減少が要因。インフルエンザやコロナ感染者が増えている模様。</p>	各種商品小売業 下関市
商店街	<p>能登半島地震から2ヶ月、大きな影響は無いものの消費者の心理的なダメージは残る。今期終盤の寒波による都市部の積雪は、消費や仕入れの面で少なからず影響があった。各地イベントも再開されたが、4年のロスもあり運営にぎこちなさが残る。助成金等公的事業は「年度末締め」であるので、取り纏めの事務仕事に追われている。こうした背景から、小売業は大きな変化の見られない時期に入っていると思われる。</p>	岩国市
	<p>例年2月は人の動きが少なく、商店街の店舗が2店舗閉店し更に悪化したように思う。大手企業では賃上げでよくなっているようだが、好景気になった実感はない。</p>	山口市
	<p>依然として消費者の動きがよくない状況。</p>	宇部市
	<p>物価高騰等による先行き不安から、消費が伸びない。株高も一部には恩恵があるだろうが、一般的には影響はない。春先の商況に期待している。</p>	萩市
	<p>春が近づいていることもあり人通りが微増している。3月は卒業式シーズンでもあるため、商店街にも賑わいが出てくることを期待している。</p>	下関市
サービス業	<p>令和6年(2024年)は閏年で営業日が一日多いため、売上は例年より微増する。</p>	美容業
	<p>経営状況はよくなっているものの、原材料、光熱費等の高騰の価格転嫁もできない状況である。</p>	理容業

	中国地方における令和6年1月の新車新規登録台数は、対前年同月比13.2%のマイナスとなった。全国計も5.5%マイナスとなり12ヶ月連続で増加を示していた状況が様変わりし大きく減少となった。特に軽自動車は、中国地方で26.0%減、全国は22.9%減少の状況である。要因は昨年未発覚した大手自動車メーカーの不正事案による出荷停止が大きく影響した模様。現在国交省が検証中にあるが、早期の再開は厳しく状況を注視するしかない。一方、円安の影響で収益を伸ばしている背景からか早期にベースアップ満額回答の大手メーカーも見受けられることから、この流れが続く可能性と、年度末の繁忙期を期待したい。	自動車整備業
	値上げで売上高は少し上がったが、入会動向は良くない。ただし地域差がある。	スポーツ・健康教授業
	売上はコロナ前に戻った事業所が多いが、資材価格高騰等により依然として収益は厳しい状況が続く。値上げに関しては客離れを恐れて消極的な事業所が多い。値上げの重要性はもちろんだが、仕事内容をアピールするなど宣伝広告にも力を入れる必要性を感じる。	普通洗濯業
	学生のアルバイトスタッフが卒業するため、新規スタッフの募集が急務である。	飲食業
	前年同月比で売上94.6%、宿泊人員89.5%の前年割れとなった。2023年2月は全国旅行支援があり大きく数値が伸びたが、今年は施策が無かったこと、従業員不足のため部屋の稼働率を落とさざるを得ないこと、建替え予定の1施設が2024年2月に閉館のため宿泊受付を一部セーブしていること、JR西日本「サイコロきっぷ」が今年は無かったこと等が影響したと考察される。コロナ前の2019年と比べると、売上90.9%、宿泊人員99.1%となった。	旅館業 山口市
	昨年、一部の入浴料金を値上げしたので、若干、売上が増加した。機械の老朽化により修繕費が嵩み、原油高と物価高騰で資金繰りに追われる。	旅館業 長門市
	宿泊者数は減少している。雇用人員は増加しているが、パートやアルバイトの割合が増えている。	旅館業 下関市
建設業	中電への工事申請124件(当支部124件)、前年同月132件(同113件)。太陽光発電への申請32件(前年17件)、オール電化申請68件(前年27件)。LED街路灯への切り替え・新設申請6件(前年18件)であった。	電気工事業
	左官業従事者が1990年から2020年の30年間で約7割減少し、その後も仕事に従事していた団塊の世代が多数辞めていると推測される。工事量の多寡よりも技能者の減少が課題である。	左官工事業
	民間工事もなく、一般的に工事量は少なかった。	管工事業
	5月頃までは各社仕事を確保している様子だが、小規模案件が多く大型案件が少ない。6月以降～後期にかけての受注動向が不透明で、昨年より状況が悪化していると話す組合員が多く、見積件数、生産トン数ともに減少傾向。鋼材価格の上昇や運搬状況の悪化等、コスト増の要因が多く先行きが不安である。	鉄骨・鉄筋工事業

	<p>政府が、中小零細企業の実態も把握せずに、物価上昇を上回る賃上げをと旗を振るが、簡単に賃金が決定されるものではない。年度末が近付いたが、組合員の公共事業の受注が減少しており、組合の次年度賦課金収入の減少が予想される。</p>	一般土木工事業 柳井市
	<p>2月の受注高は、対前年同月比 80.4%。今年度の累計では対前年比 11.8%。</p>	一般土木工事業 萩市
	<p>1月と特に変化はないが、建設業における技術者及び技能者の高齢化と人材不足は、以前より課題となっている。</p>	一般土木工事業 長門市
運輸業	<p>輸送稼働率はやや上昇したものの、コロナによる影響は永く尾を引いており、長距離輸送は無いに等しい状況。運転者の高齢化も大きく影響している。燃料は前月と同額で、高値ではあるが落ち着きを見せているように思われる。</p>	一般貨物自動車運送業 下松市
	<p>荷物運送量は微増の様相。庸車の確保が難しくなっている。荷物保管案件については、近辺で様々な企業が倉庫建設を進めており、荷物保管を外注から内製へシフトしていくことが予想される。募集については、人員の動きは多いようだが、その分求人人数も増加しており、依然として人員確保に苦戦している状況である。</p>	一般貨物自動車運送業 宇部市
	<p>タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比+22.8%（令和6年1月1日～令和6年2月20日分）だった。1月1日～31日分は+27.4%、2月1日～20日分は+15.8%。前々年度比では、それぞれ+93.1%、+78.2%、+125.1%になった。かなり回復しているように見えるが、前年、前々年がコロナ禍で大幅に減少したためであり、令和2年1月分比（コロナ禍以前）は、まだ▲21.8%。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。1月分については、周南+29.5%、下松+7.5%、光+59.9%、防府市地区が+15.3%で、組合員の全域では+30.0%、地区外（員外）+8.8%、合計+27.4%（+3,258千円）だった。マスコミでも話題になっているが、タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的危機的に不足している。主要燃料であるLPGについては、CP（通告価格）や為替によって変動する。燃料単価は前月+2円/リットルになった。7月から上昇傾向にあり、今後の動向が心配されている。営業車両を減車するタクシー会社や、個人タクシーの廃業がある。乗務員さえ確保できたら、もっと売り上げが増やせるのだが、という意見をよく聞く。出勤した乗務員の稼働率は高いので一人当たりの売上や給料は以前より上昇しているが、稼働台数が少ないため合計売上額が増加しない。固定経費の多い本社経費を差し引くと、タクシー会社の経営はたいへん厳しい模様。</p>	一般乗用旅客 自動車運送業
	<p>2月は対前年比同水準で推移している。雪がちらつく寒い日もあり、屋外で働く従業員は安全作業に加え、インフルエンザ、コロナ感染症等にも注意して作業している。</p>	港湾運送業

その他	4月に行われる介護報酬の改定では、物価高騰分の調整のため数十円プラス改定となるが、最低賃金の上昇には追いついていないため、より一層の介護人材確保が難航することが予想される。外国人技能実習生であっても最低賃金は守らないといけないため、介護事業所としては人材確保と事業の継続が難しく、3月末で閉鎖するデイサービス等もある。2025年問題を迎える上で、現場からも不安の声が上がっている。	介護事業
-----	--	------